

2012年大統領選挙結果を どう読むか



渡部 恒雄

東京財団
ディレクター（政策研究）
上席研究員

オバマ大統領が再選を決めた。今回はかなりの接戦となり、2000年のブッシュ対ゴアのような、選挙結果が確定しない混乱の可能性も指摘されていた。開票後は比較的早くにオバマ大統領の当選確実が発表され、選挙人獲得数もオバマ303人対ロムニー206人（フロリダ州の29人が未確定）と差がついた印象を与える。しかし、実際の票差は、現時点（11月9日現在）でオバマ5508万610票対5417万6137票、49.7%対48.8%という僅差である。ちなみに2008年の大統領選挙では、オバマ対マケインの票差は53.0%対45.7%であった。オバマはこの接戦をどのように制したか、そして今後の課題は何かをみていきたい。

1. 共和・民主党大会後の9月は オバマ大統領優位で展開

共和・民主の党大会終了後の9月は、現職のオバマ大統領が優位に選挙戦を展開した。民主党大会後、49%対44%とオバマ陣営が明らかにリードを広げた。民主党大会でのビル・クリントン元大統領とミシェル・オバマ夫人の演説など、オバマ大統領を支援する熱気が好感されたためだが、この2人の演説から、最終的にオバマ大統領に勝利をもたらす重要なメッセージが発せられた。

クリントン元大統領は、オバマのこれまでの経済政策が的確であり、4年前よりも経済状況をよくしており、ほかのどのような大統領が取り組んでも、オバマ以上の結果を残すことはできないと断言した。また、オバマ政権が破綻に陥ったGMやクライスラーを公的資金を投入して救済したことで、部品関連の雇用も含めると270万人の雇用を作り出したことを強調した。片や、救済に反対して法案に1票も入れなかった共和党の貢献はゼロだと訴えた。

クリントン元大統領のメッセージで重要だったのは、現在の苦しい経済の責任がブッシュ前大統領と共和党にあるということの有権者に再認識させたことだ。9月前半の世論調査は、現在の経済の問題に責任があるのはオバマ・民主党との回答が35%、57%がブッシュ・共和党と答えるという結果を示した。

ミシェル・オバマ夫人のメッセージも重要だった。不況下において、庶民の苦闘をよく理解して奮闘するオバマ大統領と、庶民の苦しみを理解しない金持ちエリートのロムニー候補、という構図を明確に提示したからだ。ミシェル夫人は、持病を抱えながらも子どもの教育費用を払うために市役所の水道ポンプ係としてまじめに勤務していた彼女の父親や、シングルマザーとして息子の養育に苦闘したオバマ大統領の母親を、中流以下の有権者が共感できるような等身大のアメリカ人として描きだした。最終的には年収3万ドル（約240万円）以下の有権者の63%、3万ドル以上5万ドル（約450万円）以下の有権者の57%がオバマ大統領に投票した。

2. ロムニーがオバマに追いついた 10月の第1回テレビ討論

オバマ陣営がやや有利に展開してきた選挙戦の流れを大きく変えたのが、10月3日の第1回テレビ討論だった。この討論では、ロムニー候補は大統領職にふさわしい見事な討論を行った。内容も、これまでの保守的なものから中間層にアピールする、過去のロムニーを彷彿させるものになった。それまでロムニーは自分の能力や個性を出す以前に、共和党予備選の保守派のライバルやオバマ陣営から金持ちで庶民の気持ちがわからないエリートというイメージづくりをされて、好感度においてオバマ大統領に大きく水を開けられていた。テレビ討論後、ロムニーへの好感度は34%から45%に急上昇し、オバマ大統領に迫るようになってきた。

片や、オバマ大統領の討論は失言こそなかったが、ロムニーの弱点を攻撃する機会を逸するなど印象はさえず、準備不足が目立った。オバマ大統領は忙しい大統領職の中で、選挙対策スタッフが準備していた討論への練習を頻りにキャンセルしていた。ディベート後の世論調査では72%がロムニーがよかったと答え、オバマがよかったという回答は20%だった。

討論の結果、オバマ対ロムニーの支持率は50%対45%か

ら、47%対47%の互角となった。オバマ大統領はこの第1回の自らの失敗に奮奮し、第2回、第3回のディベートには十分な準備をして望み、第2回、第3回ともオバマ大統領が終始、討論を優位に展開した。しかし、接戦の支持率を逆転するほどの結果は出せなかった。

一方、第1回の討論会でオバマ大統領を打ち負かし調子を上げてきたロムニーも、第3回目のTV討論では守りの姿勢をみせロムニー・ブームを作り出すまでにはならなかった。このロムニーの追撃が弱かったことが、ロムニーの敗因の一つだと考えられる。結局、最終的に勝敗のカギを握ることになったオハイオ州やバージニア州などの接戦州で、ロムニーがオバマを逆転することはなかったからだ。

3. ハリケーン・サンディーの影響とオバマ陣営の地道な地上戦

大統領選挙は接戦のまま、最終局面を迎えた。接戦州の世論調査でも、統計上誤差の範囲と考えられる3%以内の差の州が多く、英語では“Too close to call”つまりふたを開けてみなければ結果はわからないという状況だった。ただし、選挙人の獲得状況を考えると、オバマ大統領が優位にあった。米国の大統領選挙は、全米の総得票数の過半数を取ったものが勝つのではなく、各州ごとに割り当てられている選挙人の数が、過半数を制したものが勝利するからだ。

このような接戦の中で、追撃ムードのロムニー陣営に水を差す出来事が起こった。ニューヨーク州やニュージャージー州などをハリケーン・サンディーが襲い、多大な被害を出し、選挙戦が中断した。ロムニー候補は被災地のための募金活動を行ったが、オバマ大統領は被災地救援のための陣頭指揮に立ち、大きく評価された。しかも、共和党の次期大統領候補の一人であり、それまでオバマ批判を繰り返してきたクリス・クリスティー、ニュージャージー州知事が、オバマ大統領とともに記者会見に現れ、オバマ大統領を絶賛した。この影響は大きかった。投票結果を左右する無党派・中道層は極端な党派対立を嫌い、むしろ、超党派の協力を志向しているためだ。

最終的にものをいったのは、中西部の接戦州であるオハイオ州やウィスコンシン州など自動車産業と関連部品産業の州、つまりオバマ政権の政策で救済され、失業率や景気も全米平均よりよい州でのオバマ大統領の勝利だった。オバマ陣営の「オバマはGMを救い、オサマビンラディンを殺した」というメッセージは的確だった。

しかもオバマ陣営では1年以上前から中西部の接戦州の重要性を理解し、これらの州に多くのフィールドオフィス(選挙活動事務所)を設置し、足で稼ぐ選挙運動の地盤を築いてきた。オハイオ州ではオバマ選対が期日前投票への動

員にも全力をあげ、投票所の近くでオバマ支持者のステイビー・ワンダーが応援コンサートを行い、ボランティアがホットドックを配るなどのキャンペーンが行われた。

4. オバマ政権を迎える「財政の壁」の試練

再選を決めたオバマ大統領には、早速、今年末の「財政の崖」(fiscal cliff)を乗り越えるという試練が待ち受けている。財政の崖とは、経済に大きな冷や水を浴びせる二つの問題のことで、どちらもオバマ政権と共和党議会の合意が必要なものだ。一つは、議会により法案が通らなければ今年末に期限の切れるブッシュ減税が継続せず増税となること、もう一つは、来年からの政府の財政支出の削減額を超党派で合意しなければ強制削減措置が始まることだ。

合意形成には難航が見込まれている。オバマ大統領は、ブッシュ減税の継続には年収25万ドル以上の家計への減税打ち切りという自身の公約を入れなければ法案に署名しないと選挙中に宣言し、合意へのハードルを上げている。

このような状況があるために、オバマ大統領就任後の米国の株価は下落している。今後のオバマ政権と共和党の妥協に希望があるとすれば、2010年の中間選挙での大勝利をした後の共和党下院と比べて、今回は、民主党が勝利した勢いがあることだ。民主主義では、直近の選挙での結果が政策の推進能力になる。共和党下院は過半数を維持したが若干議席を減らしているし、民主党は上院選挙で無所属を合わせて53議席の過半数を確保した。しかもインディアナ州では、共和党中道派で超党派協力のシンボルでもあったリチャード・ルーガー前上院議員を予備選で破ったティーパーティー系の共和党候補が、本選で民主党候補に負けたことなどがあり、妥協のない保守派の勢いに水を差す現象がみられた。

そもそもロムニーの敗因の一つに、共和党保守派が予備選の段階でロムニーを最後まで支援しなかったため本選の準備に出遅れたことがある。また、ロムニー候補は共和党保守派の意向にそって、厳しい移民制限と、妊娠中絶反対の姿勢をとらざるを得なかった。この二つの政策により、ロムニーは今後米国では人口が大きく増えていくヒスパニック票と有権者と女性票を失い、選挙の敗因の一つとなった。オバマ大統領はヒスパニック票の69%を獲得し、女性票の55%を獲得している。

その意味で、今回の「財政の崖」の対処で妥協することは、共和党が長期的な展開をにらみ、党の体質をより穏健にしていく機会でもある。もし、非妥協的な姿勢を変えられなかった場合は、その後の経済の悪化への責任と相まって、むしろ長期的には共和党に対する逆風となるだろう。共和党がこの点を理解できれば合意は可能である。